

NEWS LETTER

まい研

2011年
6月7日
第65号

まいづる市民自治研究所/まい研

〒625-0025 舞鶴市字市場 773-4 (長谷博司宅)

連絡先 090-8825-2293 FAX 0773-64-5515

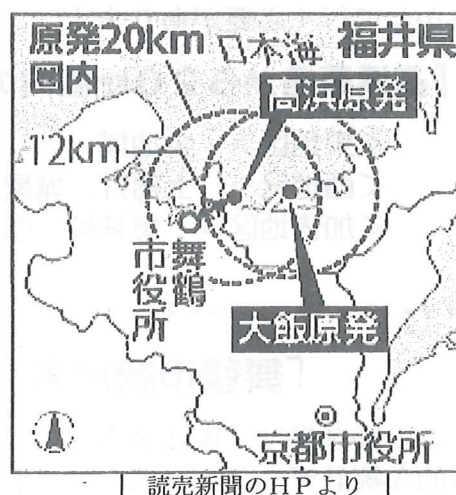
E-mail maiken2005@zeus.eonet.ne.jp

◇原発事故対策の暫定計画、京都府防災会議で決定◇

舞鶴市は人口の95%の8万5千人の避難が必要!

★東京電力の福島第1原発事故を受け、5月20日、府防災会議を開き京都府がまとめた原発事故対策の暫定計画が決定されました。

原子力災害の避難想定などの対策を重点的に行う緊急時計画区域(E P Z)を原発の半径10キロから20キロに拡大し、対象とする原発を福井県に立地する関西電力の高浜原発と大飯原発としました。E P Zを20キロ圏に拡大した結果、計画区域の人口は従来計画の約1万2千人から約9万人に急増し、高浜原発の20キロ圏内では宮津、南丹の両市と京丹波町の一部が新たに含まれます。舞鶴市は市人口のおよそ95%に当たる約8万5千人の避難が必要となり、市役所も高浜原発から12kmとなることから「まると避難」となります。



しかし、必要な避難方法やルートなど具体策はこれからのようです。避難に用いるバスは南丹市以北のバス会社で約230台の保有がありますが、9万人の避難には足りません。また、避難ルートも、国道27号など幹線道路が渋滞した場合の迂回(うかい)路の設定などは不明です。

(裏面に続く)

「まい研」の第30回定例会の案内

- 日時 6月28日(火)19:00~21:00
- テーマ 弁護士が考えている労働と平和
- 講師 吉本春樹さん(まいづる法律事務所・弁護士)
- 会場 舞鶴市西駅交流センター2F会議室1 (JR西舞鶴駅舎内)

過疎、厳しい不況と多くの困難に直面する舞鶴市で、弁護士になって3年目で「まいづる法律事務所」を5月1日に開設された28歳の吉本晴樹さんに話を伺います。

(表面から)

福島第1原発事故は、今なお収束のめどが立たず、住民のいのちと暮らしは非常に深刻な状況におかれています。福井県には14基もの原発が集中しています。いったん深刻な事故が起これば、舞鶴をはじめ京都府北部は非常に危険な地域となります。原発事故対策の暫定計画を受けて舞鶴市でも防災計画の具体的な見直しが進められています。住民のいのちと安全、暮らしを守るのは、自治体の最大の仕事です。福島第1原発事故の教訓を舞鶴市の今後の防災、まちづくりに生かして行く必要があります。

【高浜原発から20km圏内の地域】

＜東地区＞ 全地域

＜西地区＞ 上福井、城屋、野村寺、真倉を除く全地域

＜加佐地区＞ 東神崎、西神崎、油江、蒲江、水間下、水間、下東

「舞鶴市統計書」がホームページに公開されています。

この統計書は、国政調査をはじめ各種統計調査の結果、また関係機関からの提供があった基本的な統計データを、総合的に収録し市勢の現況と推移が明らかにしたもので、各種施策の基礎資料や学習資料として広く利用できるものです。

＜目次から項目の一例＞

人口及び世帯数の推移

地区別農家数

経営耕地規模別農家数

経営組織別事業所の状況

産業別工業の状況

業種別商業の状況

主要品目小売価格

西駅交流センターの利用状況

社会福祉施設の状況

市民病院の診療患者数

可燃ごみの排出量

決算額の推移 などなど

その他に、「舞鶴市の工業」(工業統計調査結果報告書)、「舞鶴市の商業」(商業統計調査結果報告書)、「舞鶴市の福祉データ」などがあります。

原発学習会

「原発問題と自治体の役割」

日時 6月25日(土)14時～16時

場所 サンライフ4Fホール(西舞鶴)

講師 宗川吉汪さん

京都工芸繊維大学名誉教授

報告 山本雅彦さん

原発問題住民運動全国センター代表委員

主催 京都自治労連

その他 事前現地見学会もあります。

第53回自治体学校 ホンモノの地方自治はここにある

7月23日(土)～25日(月)

奈良県奈良市内

7/23

記念講演「憲法どおりの日本(社会)をつくる」

石川康宏(神戸女学院大学教授)

リレートーク「現場から自治体への期待を語る」

7/24

分科会・現地分科会

7/25

特別講演「充実した地方自治の担い手を育てる」

中嶋信(徳島大学教授)

自治体学校は、自治体職員や地方議員など自治体関係者、研究者や学生、NPO・住民運動に取り組まれている方々など、地方自治に関心のある方々ならどなたでもご参加頂ける学習と交流の場です。

(詳しくは事務局まで)